



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 16 日

上場会社名 株式会社テレビ東京
 コード番号 9411
 (URL <http://www.tv-tokyo.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理局長
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 16 日
 親会社等の名称 株式会社日本経済新聞社
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証第 1 部
 本社所在都道府県 東京都

氏名 菅谷 定彦
 氏名 高島 政明

TEL (03)3432 - 1212

親会社等における当社の議決権所有比率 33.4%

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	59,050	1.1	3,706	15.8	3,716	19.0
16 年 9 月中間期	59,687	11.2	3,201	76.7	3,122	60.8
17 年 3 月期	118,027		5,566		5,515	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	2,151	22.6	104	20		
16 年 9 月中間期	1,755	73.0	91	11		
17 年 3 月期	3,060		148	59		

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 14 百万円 16 年 9 月中間期 23 百万円 17 年 3 月期 81 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 20,644,900 株 16 年 9 月中間期 19,267,951 株 17 年 3 月期 19,954,524 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	80,474	46,968	58.4	2,275 06
16 年 9 月中間期	77,116	43,679	56.6	2,115 75
17 年 3 月期	79,864	45,188	56.6	2,184 24

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 20,644,900 株 16 年 9 月中間期 20,644,900 株 17 年 3 月期 20,644,900 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	2,223	1,211	867	11,221
16 年 9 月中間期	3,426	1,483	4,760	8,360
17 年 3 月期	8,785	2,563	3,197	11,077

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 1 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社
 連結範囲の異動(除外) 1 社は連結子会社同士の合併によるものであります。

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	118,600	6,000	3,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 164 円 69 銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については添付資料の 10 ページをご参照ください。

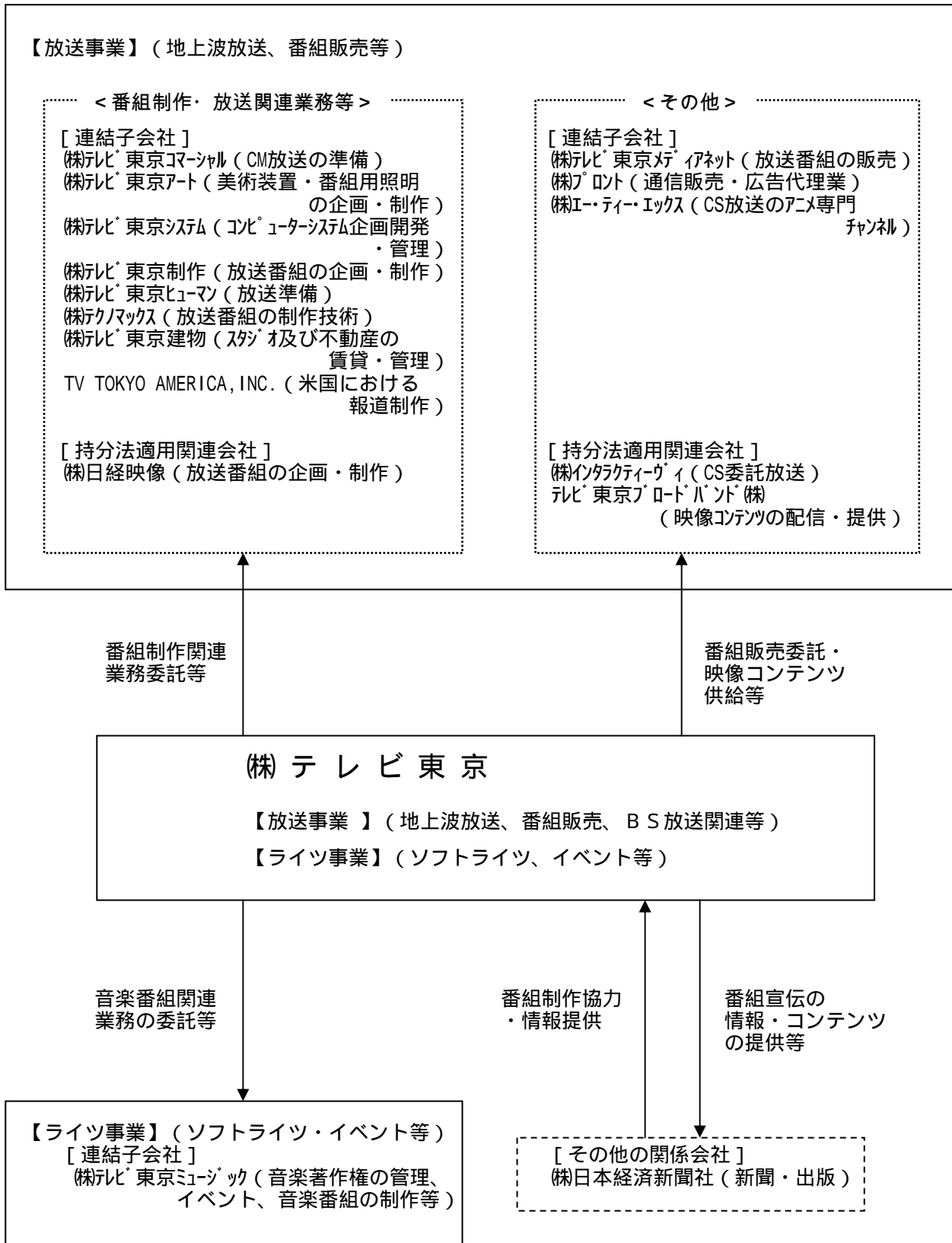
1 企業集団の状況

当社の企業集団（以下、「当社グループ」という。）は当社、子会社12社及び関連会社3社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利（以下、「周辺権利」という。）を利用したライツ事業を行っております。また、当社は、その他の関係会社である株式会社日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。このうち、当社の企業集団の、事業の種類別セグメントの事業内容（セグメント情報の区分と同一）及び各関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	関係会社
<放送事業> ・地上波放送、番組販売、BS放送 関連等	当社 （連結子会社） (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. 平成17年7月1日に(株)テレビ東京美術センターと (株)テレビ東京照明が合併いたしました。 （持分法適用関連会社） テレビ東京ブロードバンド(株) (株)日経映像 (株)インタラクティブィ
<ライツ事業> ・ソフトライツ、イベント等	当社 （連結子会社） (株)テレビ東京ミュージック

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

事業の系統図



2 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、放送事業者としての公共的使命と社会的責任を深く理解し、良質で健全な番組を視聴者に提供し続けることで、社会とともに発展していくことを目指しております。

現在、放送業界はデジタル技術の革新や各種規制の緩和、通信事業者を始めとする異業種との提携などにより、かつてない変革期を迎えております。メディアの多様化とともに、番組の視聴方法も多様化し、さらに視聴者のニーズは番組を見ることだけにとどまらなくなっております。こうした中、当社は、より高い成長力と競争力を得るには、魅力的な番組を制作し、新たなサービスを開発して番組のマルチユースを展開し、視聴者のニーズに応えていくことが大切だと考えております。

個性、クオリティ、それにパワー溢れる映像力を備えた番組作りを徹底し、視聴者や広告主のニーズに応え、またそれにより収益力を高めていくことで、規模は小さくとも「最良にして最強のキー局」を目指し、株主の皆様の期待に応えていく所存です。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。放送事業は高い公共性をもつ業種であることから、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元に努めることを基本方針としております。

内部留保により、本格化するデジタル時代に向けてコンテンツを拡充していくことや、積極的に事業展開していくことは、将来的な企業価値増大に大きく資するものとなり、株主の利益還元に寄与するものと考えております。

3. 目標とする経営指標

当社は、収益性を重視しており、経営指標として「売上高営業利益率」を掲げております。中長期的な視点から、さまざまな経営環境に柔軟かつ積極的に対応し、永続的な収益性向上を実現することで、企業価値を高めていく所存です。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社において、放送事業は売上高のおよそ9割を占め、またライセンス事業などの放送外事業にも派生する基幹事業となっております。そこで「ニーズを先取りするタイムテーブルの実現」を中期目標に掲げ、放送事業の強化に取り組んでおります。「視聴者のニーズ＝魅力的な番組」に応えることで視聴者の支持を得、それにより「広告主のニーズ＝高い広告効果」を満たし、収益力を上げようというものです。また、これら「ニーズ」を先取りした番組編成（タイムテーブル）を実現し、継続することは、「投資家のニーズ＝高い成長性」を実現するための近道であると考えております。当社の番組作りは「個性」や「クオリティ」を大切にしておりますが、一方で視聴者の支持をどれだけ得ているかを知る目安として、視聴率を大切なツールと位置付けております。当期の平均視聴率はゴールデンタイム 8.3%（前年同期比±0.0ポイント）、プライムタイム 7.7%（同-0.1ポイント）、全日 3.7%（同±0.0ポイント）と現状維持にとどまりましたが、引き続き番組制作力の強化に経営資源を集中し、視聴者に支持される良質な番組作りに邁進して参ります。

ライツ事業では、放送事業とのシナジーを図り、コンテンツのマルチコースを推進しております。中心となっているアニメ関連事業では、優良なコンテンツを確保し、国内のみならず欧米やアジアで商品化などを積極的に展開しております。また携帯電話向けのコンテンツ配信といったサービスが伸びていることから、モバイル事業およびブロードバンド事業を戦略的分野と位置付けております。当社の得意分野とする「情報バラエティ」「経済報道」「アニメ」といったリソースを活用しながら、新しい形態の番組を開発し、「VALUE = 新しい価値の創造」「SPEED = 迅速な判断」「OPEN = 全方位の提携」「POWER = 力強い展開」でIT分野におけるテレビ東京ブランドを確立するとともに、新たな収益源へと成長させて参ります。

景気動向による影響を極力受けずに安定した収益を確保するため、放送事業と非放送事業のシナジーを図り、コスト構造の改善を推進して参ります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、従業員、取引先、視聴者など各ステークホルダーを重視し、長期安定的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、さまざまな施策を着実に推進することによりその維持・向上に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会による業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査、会計監査人監査、内部監査を基軸に経営監視体制を構築しております。

< 取締役・取締役会 >

当社の取締役体制は、平成17年6月開催の株主総会の決議をもって、社内取締役15名、社外取締役1名となりました。取締役会は、原則毎月1回開催し、社外取締役と社外監査役をメンバーに加え、重要事項の決定や業務執行状況の監督を行っております。

また、常務取締役以上を主なメンバーとした常務会を原則毎週1回開催し、定められた重要事項を合理的かつスピーディに決裁するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。さらに、商法に定める業務執行取締役を任命し、取締役の役割責任を明確化するとともに、取締役会における業務執行状況報告を義務づけ、その内容の充実を図ることにより、年度事業計画の進捗管理やガバナンス機能の向上に努め、経営目標の達成に向けた運営を図っております。

< 監査役・監査役会 >

当社の監査役体制は、4名のうち2名を社外監査役としております。

監査役会は、原則毎月1回開催し、監査計画に基づく監査の実施状況や各監査役からの経営情報を共有化するなど、監査役間のコミュニケーションの向上により監査の充実を図っております。また、取締役社長と定期的に会合を開催し経営課題に関し協議を行っております。会計監査人からは監査計画、会計監査報告、関係会社監査の結果報告などを適宜受け、内部監査担当者からも監査計画や監査結果の報告を受けるなど連携を密にして監査の効率化と機能の向上を図っております。

< 会計監査 >

会計監査につきましては、中央青山監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員の片山英木氏と矢野浩一氏の2氏で、補助者は公認会計士、会計士補、その他システムの専門家等を中心に構成されております。

< 内部監査 >

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査機能を経営戦略局に設け、毎期監査計画を作成し、グループ企業を含めた業務監査を実施しております。内部監査担当は元役員が担い、経営戦略局長を内部監査担当補佐とし、2名を内部監査業務の補助役として運営しております。

< コーポレート・ガバナンス体制とリスク管理 >

上記の体制のほか、当社は、公共性・社会的責務の重要性を深く認識し、番組の放送および制作に際しては、諸法令ならびに社団法人日本民間放送連盟や当社が定める諸基準・指針等に則り、事故およびその他の諸問題が発生しないよう注意を払っております。具体的には、放送番組審議会の設置・番組考査機能の充実、アニメ番組等の映像効果に関するガイドラインの公表・徹底、放送倫理要綱などによって未然に事故およびその他の諸問題が発生しないように努めております。

また、コンプライアンスの充実に関しては、平成16年8月の株式上場の際し、インサイダー取引の未然防止やコンプライアンスに関するセミナーを開催するとともに、法令および諸規則等を遵守し、社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進するため、平成16年11月にコンプライアンスの基準となる「テレビ東京グループ行動規範」を制定し、当社グループの全ての役員・従業員に遵守の徹底を図りました。また、同時に、取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス委員会の下部機関として個人情報保護専門部会、セクシャルハラスメント防止対策専門部会及びコンプライアンス専門部会を設けるとともに、当社各局室及びグループ企業各社にコンプライアンス推進責任者を置くなど、実効性を高めるための基盤づくりを行いました。

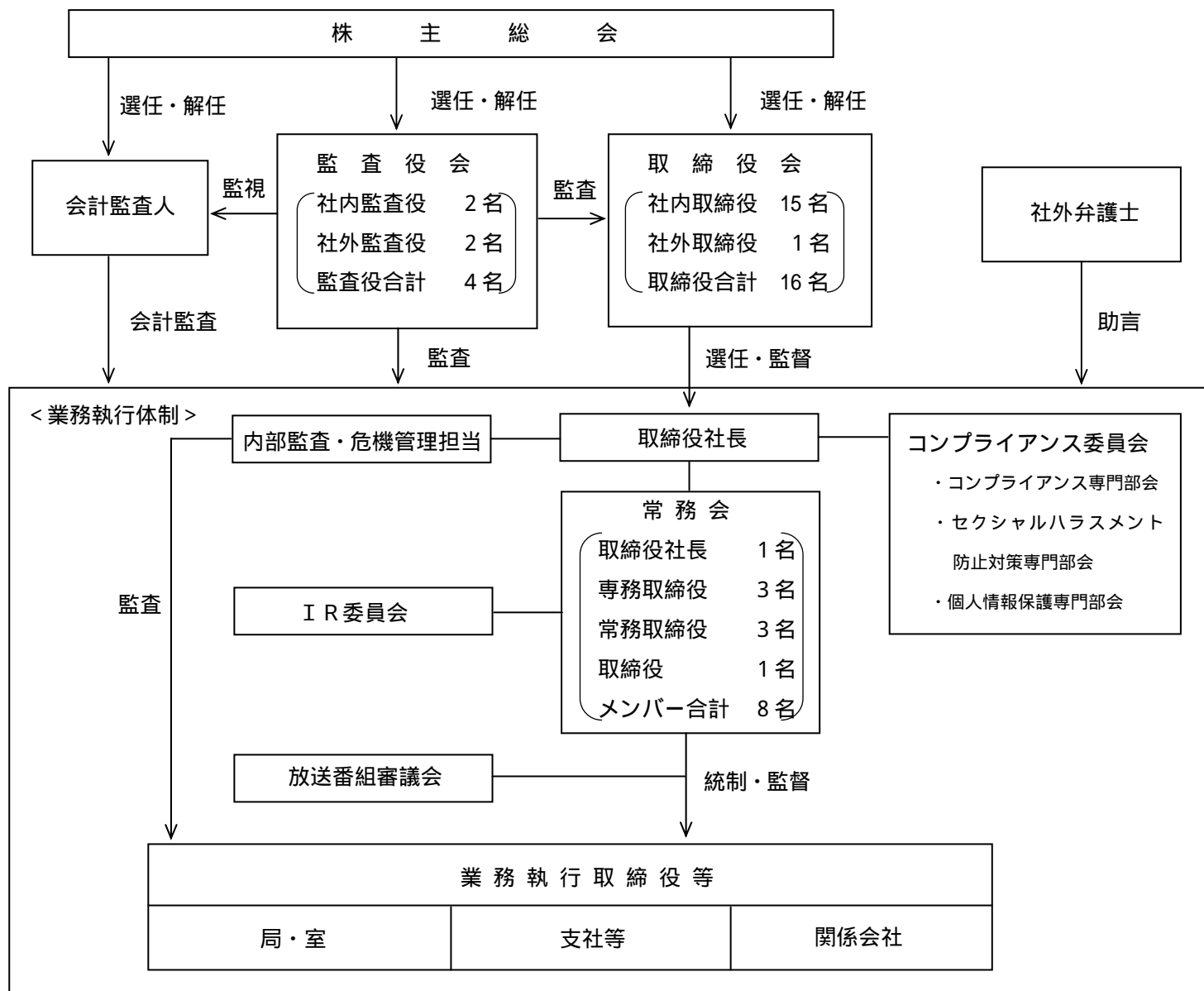
今後とも、顧問弁護士との連携のもと、コンプライアンスの更なる向上に努めてまいります。

さらに、平成17年3月には番組制作現場でのコンプライアンスの徹底を図るため「番組制作ハンドブック」を作成、制作部門への周知とグループ企業各社・外部関係者等に配布し、遵守の依頼を行いました。

情報開示の充実については、株式上場を機に、当社の事業活動の状況や重要な業務執行・意思決定事項を適時、的確・公正に情報開示し、株主・投資家との信頼関係を構築するため、「IR情報開示の考え方」を改定し、取締役社長を委員長とする「IR委員会」を設置いたしました。

今後とも、以上のような施策を着実に推進することにより、企業価値の長期安定的な向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制（平成17年9月30日現在）につきましては、次のとおりであります。



(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
 社外取締役1名と社外監査役2名のうち1名はその他の関係会社（株式会社日本経済新聞社）の取締役であります。株式会社日本経済新聞社とは本社建物の賃借、番組制作の協力、イベント事業に係る取引などを行っております。また、社外監査役のうち1名は東京電力株式会社の顧問であります。東京電力株式会社とは電力の購入、広告に係る取引などがあります。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近6ヶ月間（平成17年4月～9月）における実施状況

コンプライアンスの推進に対応するため、平成17年4月1日付で「就業規則」を改定し、服務に関する条項や懲戒に関する条項を整備いたしました。

また、平成17年4月1日施行の個人情報保護法に対応し、個人情報保護体制強化のため専任者を配置するとともに、情報セキュリティ強化のため「情報セキュリティ基本規程」の制定と「機密保持規程」の改定を行いました。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社などが発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社日本経済新聞社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	33.41%	非上場

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社は、株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という）グループにおける放送メディア部門の中核企業として位置付けられています。日経グループは北海道から九州にかけて地上波テレビ局6局にてTXNネットワークを構成していますが、当社はTXNネットワークにおけるキー局として中心的役割を担っています。

また、当社の取締役1名と監査役1名は親会社等の取締役を兼務しておりますが、当社グループの事業運営に関しましては独自の意思決定を行っており、親会社等からの独立性は十分に確保されているものと考えております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に記載すべき重要性の高いものではありません。

3 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

業績の概況

当上半期の日本経済は、高水準の企業収益に加え、好調な設備投資と個人消費の底堅さが景気を下支えし、原油高によるコスト上昇といったマイナス要因を補いました。政府・日銀は、昨年秋から続いていた「踊り場」を脱却したとの認識を相次いで示し、民需主導の本格的な景気回復を目指す動きが強まりました。これを受け、広告市場も回復基調にあります。インターネット広告費が大きく伸びていることから総広告費に占めるテレビ広告費のシェアが低下する傾向も見られます。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は590億5千万円、前年同期比1.1%減とほぼ横ばいでした。売上原価は、番組制作費や減価償却費の減少等により前年同期比3.3%減、販売費及び一般管理費はスポット売上が増加したことで代理店手数料が増加したものの、その他の販管費が減少したことにより前年同期比1.5%増となり、営業費用トータルでは前年同期比2.0%減の553億4千3百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比15.8%増の37億6百万円、経常利益は前年同期比19.0%増の37億1千6百万円、中間純利益は前年同期比22.6%増の21億5千1百万円となりました。

セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)
放送事業	53,277	0.6	3,219	8.4
ライツ事業	6,124	5.5	603	105.8
消去または全社	350		115	
合計	59,050	1.1	3,706	15.8

(放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、レギュラー番組の大幅な料金アップなどでネット部門が上期新記録、ローカル部門も上期新記録を達成しました。特番部門は、前年にアテネオリンピックと開局40周年記念大型特番があったことから前年同期を下回り、タイム収入トータルでは299億9千2百万円、前年同期比2.3%の減収となりました。スポット収入は飲料、金融、保険などの出稿が引き続き好調で、トータルで139億8千7百万円、前年同期比4.5%の増収となりました。

番組販売は、国内番組販売収入が地震や台風、衆院選などの特番が相次いだことにより苦戦しましたが、期初の料金アップが功を奏し、上期売上過去最高となりました。海外番組販売収入は、「NARUTO」が「遊戯王デュエルモンスターズ」に並ぶタイトルに成長し、欧州やアジアなど幅広

い地域で好調に推移しました。BS・CS放送向け番組販売収入は「アイシールド21」等が好評で堅実に売上を伸ばしました。番組販売収入トータルでは37億2千8百万円、前年同期比5.9%の増収となりました。

以上の結果、放送事業の売上高は532億7千7百万円、前年同期比0.6%の減収となりました。

費用面では、前年にアテネオリンピック等の反動による番組制作費の減少と、地上デジタル放送開始に伴う放送設備の減価償却費がピークを過ぎたことなどで前年より減少し、営業利益は32億1千9百万円、前年同期比8.4%の増益となりました。

(ライツ事業)

ライツ事業では、アニメ番組「NARUTO」、「ケロロ軍曹」に係る二次利用、「クイール」、「劇場版 ポケットモンスター2004」等の映画事業、バラエティ番組「シブスタ」等に係る二次利用収入及びモバイル、ウェブなどのIT関連の収入、さらに「エミール・ガレ没後100年展」等のイベント事業がいずれも好調に推移し、収支の面では大幅に改善されましたが、売上高の面ではアニメ番組「遊戯王デュエルモンスターズ」の落ち込みを補うことができませんでした。また、音楽出版事業も堅調に推移しました。

以上の結果、ライツ事業の売上高は前年同期比5.5%減の61億2千4百万円となりましたが、営業利益は前年同期比105.8%増の6億3百万円となりました。

(2)通期の見通し

下期の日本経済は、原油価格の高騰や中国向け輸出の動向など企業業績に与える不透明材料があるものの、好調な企業収益による設備投資の増加、個人消費の改善など内需の力強さに支えられつつ、景気回復は持続するものと思われまます。

通期の見通しは、連結、単体ともに増収増益で、連結は、売上高1,186億円、営業利益59億円、経常利益60億円、当期純利益34億円、単体は、売上高1,077億円、営業利益46億円、経常利益51億円、当期純利益30億円を見込んでおります。なお、当該予想値は8月5日付第1四半期財務・業績の概況で公表した業績予想と変更はありません。

2. 財政状態

(1)資産・負債・資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成17年3月31日	当中間連結会計期間 平成17年9月30日	増減
流動資産	45,480	46,153	672
固定資産	34,384	34,321	62
総資産合計	79,864	80,474	610
流動負債	19,268	23,812	4,544
固定負債	14,618	8,861	5,757
少数株主持分	789	832	42
資本	45,188	46,968	1,780
負債、少数株主持分 及び資本合計	79,864	80,474	610

(流動資産)

流動資産は461億5千3百万円、前連結会計年度に比して6億7千2百万円の増となっております。これは、たな卸資産が4億5千4百万円の増となったことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は343億2千1百万円、前連結会計年度に比して6千2百万円の減となっております。これは主に、減価償却額が固定資産の購入額を上回ったことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は238億1千2百万円、前連結会計年度に比して45億4千4百万円の増となっております。これは主に、一年以内償還予定社債39億円が、社債（固定負債）より振り替えられたことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は88億6千1百万円、前連結会計年度に比して57億5千7百万円の減となっております。これは主に、社債39億円を一年以内償還予定社債（流動負債）に振り替えたことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1億4千4百万円の増加となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は112億2千1百万円となりました。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	平成 16.4.1～平成 16.9.30	平成 17.4.1～平成 17.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,426	2,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,483	1,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,760	867
現金及び現金同等物の増減額	6,703	144
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,360	11,221

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は22億 2 千 3 百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が37億 1 千 6 百万円となったものの、法人税等の支払額16億 6 千 7 百万円等により相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は12億 1 千 1 百万円の減少となりました。

これは主に、地上デジタル化に対応するための有形固定資産の取得による支出が4億 4 百万円、関連会社株式の追加取得等による支出が3億 6 千 5 百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は8億 6 千 7 百万円の減少となりました。

これは、長期借入金の返済3億 8 千 8 百万円及び配当金の支払いが4億 7 千 9 百万円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	前中間連結会計期間 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 平成17年9月30日
株主資本比率 (%)	56.6	58.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	98.3	94.7
債務償還年数 (年)	3.0	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.0	22.2

(注1) 株主資本比率 : 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内景気変動

わが国のマクロ経済の動向とテレビ向けを含む国内の総広告費との間には、過去において非常に高い相関性が認められます。そのため、当社グループの売上高の大半を占めるテレビ放送事業は国内の景気動向に大きく影響を受けやすい傾向にあります。

当社グループは、慎重に景気動向を睨み対応してまいりますが、今後の広告市場の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業特性

当社グループが取り組むライセンス事業のうち、「放送番組の周辺権利を利用した事業」は、放送番組に係る周辺権利を様々なサービスや商品として展開することにより収益をあげるといった特性から、収益が当初想定していた時期、金額と異なることや、特定の一時期に収益の計上が偏ることがあり、当社グループの財政状態及び経営成績が変動する可能性があります。

(3) 地上テレビ放送事業における競争

当社の放送エリアである首都圏では、激しい視聴率獲得競争が行われています。当社は、広告収入に大きな影響を与える視聴率や番組内容の維持・向上のために、個性とクオリティとパワー溢れる番組作りに取り組んでおります。しかし、想定した視聴率や放送番組の内容の維持・向上が実現できない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(4) 他メディアとの競争

デジタル技術の飛躍的進歩により、BS放送、CS放送、CATVなどのテレビメディアに加えて、ブロードバンド、携帯電話、モバイル通信機器などの新しいエンターテインメントメディアとの競争が激化しています。放送と通信の融合が進展する中、コンテンツ獲得、事業提携等によりメディア間での視聴者のシフトや広告メディアとしての重要性に変化などが起きる可能性があり、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(5) 設備投資及び投融資

当社グループは、適切な設備投資及び投融資を継続し、技術水準の維持、コンテンツ制作力の増強やメディア戦略の強化を引き続き図る方針ですが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性があります。

(6) BSデジタル事業

当社グループは、平成17年9月期末時点で、株式会社ビー・エス・ジャパン（以後「BSジャパン」という。）の発行済株式総数の14.76%（うち当社は14.0%）を所有し、日経グループ（株式会社日本経済

新聞社を中心とした総合的メディア・情報サービスグループ)における放送関連事業の中心企業としてBSジャパンの事業運営に応分に協力しています。今後のBSジャパンの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 地上デジタルテレビ放送について

当社は、関東、近畿及び中京の大都市圏の一部の放送局とともに平成15年12月1日より地上デジタルテレビ放送を開始しております。

総務省の放送普及基本計画では、地上デジタルテレビ放送は平成18年末までに全国で開始され、平成23年には日本国内の地上波テレビ放送におけるアナログ放送は終了する予定であります。アナログ放送終了までは、アナログ放送とデジタル放送の両方を行うためのコスト負担が必要となります。

設備投資については、平成23年に予定されている地上デジタルテレビ放送への完全移行に向け、スタジオ設備等のデジタル化を推進してまいりました。今後も、デジタル放送の普及状況等を踏まえ、効率的に実施する考えではありますが、デジタル放送への移行が予定通りに進まず想定外のコスト負担が発生する可能性があります。

(8) 法的規制について

テレビ放送事業に関する法的規制

当社が主たる事業とするテレビ放送事業は、「放送法」及び「電波法」等の法令による規制を受けております。

このうち「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めております。

また「電波法」は無線局に対する免許制度など電波利用の基本を定めております。同法では「放送をする無線局(放送局)」の免許申請の審査基準として、放送設備の工事設計が同法に定める技術基準に適合していること、「放送周波数使用計画」に基づいた周波数の割り当てが可能であること、業務を維持するに足る財政的基礎があること、総務省令で定める「放送局の開設の根本的基準」に合致していることの4項目が定められております。さらに「放送局の開設の根本的基準」では、マスメディアの所有及び支配が原則として特定のものに集中していないこと等が求められております。

当社は、昭和48年11月、財団法人日本科学技術振興財団に代わって放送免許を取得しております。なお、「電波法」による免許の有効期限は5年間であり、現在の免許(開放第455号)は平成15年11月に更新されたものであり、加えて平成15年11月に高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送(デジタル放送)の免許(開放第5750号)も取得しております。

外国人等の取得した株式の取扱い等について

電波法第5条第4項では、外国人等が議決権の5分の1以上を占める法人又は団体等に対しては「放送をする無線局」の免許を与えないとされております。

このため、放送法第52条の8第1項では、証券取引所に上場されている株式又はこれに準じるものとして総務省令で定める株式を発行している一般放送事業者は、その株式を取得した外国人等からその氏名及び住所を株主名簿に記載することの請求を受けた場合において、その請求に応じることにより外国人等の有する議決権の総数が5分の1以上を占めることとなる時は、株主名簿の書き換えを拒

むことができるとされております。

なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法第52条の8第2項及び放送法施行規則第17条の3第3項の規定により、当該一般放送事業者は、その割合を公告いたします。

平成17年9月30日現在、当社の外国人等の有する議決権の割合は4.11%であります。

免許の取消等について

電波法第75条及び第76条は、免許の取消等について、主に放送免許取得時の条件に該当しなくなつたと判断がなされた場合や、電波法及び放送法並びにそれらの関連法令等に違反した場合等を規定しております。また、電波法第5条は免許の欠格事由を規定しております。

中間決算短信発表日現在において、免許の取消等の処分を受けることを予測すべき事実はありません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

——【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,360		11,221		11,077	
2 受取手形及び売掛金		20,883		20,870		20,862	
3 たな卸資産		11,980		12,486		12,031	
4 その他		1,427		1,612		1,547	
貸倒引当金		55		37		38	
流動資産合計		42,597	55.2	46,153	57.4	45,480	57.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		7,883		7,758		7,930	
(2) 機械装置 及び運搬具		4,990		4,024		4,455	
(3) 工具器具備品		267		316		327	
(4) 土地		4,368		4,368		4,368	
(5) 建設仮勘定		172		112		126	
有形固定資産合計		17,682	23.0	16,582	20.6	17,208	21.5
2 無形固定資産		1,557	2.0	1,439	1.8	1,410	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,403		8,786		8,119	
(2) その他		7,876		7,521		7,646	
貸倒引当金		0		7		0	
投資その他の資産 合計		15,279	19.8	16,299	20.2	15,765	19.7
固定資産合計		34,518	44.8	34,321	42.6	34,384	43.0
資産合計		77,116	100.0	80,474	100.0	79,864	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	3,868		4,063		4,239	
2	短期借入金	995		977		977	
3	一年以内償還予定 社債	1,000		3,900			
4	未払費用	7,517		8,959		8,260	
5	未払法人税等	1,403		1,299		1,696	
6	その他	2,925		4,613		4,095	
	流動負債合計	17,710	23.0	23,812	29.6	19,268	24.1
固定負債							
1	社債	3,900				3,900	
2	長期借入金	4,443		3,666		4,054	
3	退職給付引当金	6,225		3,492		6,238	
4	役員退職慰労引当金	317		357		384	
5	長期未払金			1,271			
6	その他	53		74		41	
	固定負債合計	14,938	19.4	8,861	11.0	14,618	18.3
	負債合計	32,648	42.4	32,674	40.6	33,886	42.4
(少数株主持分)							
	少数株主持分	787	1.0	832	1.0	789	1.0
(資本の部)							
	資本金	8,910	11.6	8,910	11.1	8,910	11.2
	資本剰余金	8,684	11.2	8,684	10.8	8,684	10.9
	利益剰余金	25,533	33.1	28,277	35.1	26,683	33.4
	その他有価証券 評価差額金	562	0.7	1,104	1.4	926	1.1
	為替換算調整勘定	11	0.0	8	0.0	16	0.0
	自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	資本合計	43,679	56.6	46,968	58.4	45,188	56.6
	負債、少数株主持分 及び資本合計	77,116	100.0	80,474	100.0	79,864	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		59,687	100.0	59,050	100.0	118,027	100.0
売上原価		41,057	68.8	39,688	67.2	81,207	68.8
売上総利益		18,630	31.2	19,362	32.8	36,819	31.2
販売費及び一般管理費							
1 人件費		3,585		3,675		7,323	
2 退職給付費用		126		186		270	
3 役員退職慰労引当金 繰入額		60		70		127	
4 代理店手数料		8,493		8,598		17,105	
5 貸倒引当金繰入額		4		1		5	
6 賃借料		561		589		1,123	
7 減価償却費		196		258		447	
8 その他		2,400		2,275		4,850	
販売費及び 一般管理費合計		15,428	25.8	15,655	26.5	31,253	26.5
営業利益		3,201	5.4	3,706	6.3	5,566	4.7
営業外収益							
1 受取利息		4		2		11	
2 受取配当金		39		50		51	
3 持分法による 投資利益		23		14		81	
4 賃借料収入		57		48		107	
5 放送関連業務 受託収入		20				39	
6 字幕放送助成金		33		44		33	
7 その他		34		64		120	
営業外収益合計		212	0.3	225	0.4	446	0.4
営業外費用							
1 支払利息		126		100		241	
2 上場関連費用		49					
3 新株発行費		41					
4 投資有価証券評価損		39					
5 和解金	1			36			
6 為替差損				47			
7 その他		35		31		255	
営業外費用合計		291	0.5	215	0.4	496	0.4
経常利益		3,122	5.2	3,716	6.3	5,515	4.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,122	5.2	3,716	6.3	5,515	4.7
法人税、住民税 及び事業税		1,345	2.2	1,270	2.2	2,385	2.0
法人税等調整額		31	0.1	234	0.4	77	0.1
少数株主損失(加算) 又は 少数株主利益(減算)		9	0.0	60	0.1	7	0.0
中間(当期)純利益		1,755	2.9	2,151	3.6	3,060	2.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
			5,343		8,684		5,343
1 増資による新株の発行		3,340	3,340			3,340	3,340
			8,684		8,684		8,684
(利益剰余金の部)							
			24,136		26,683		24,136
1 中間(当期)純利益		1,755	1,755	2,151	2,151	3,060	3,060
1 配当金		279		464		434	
2 役員賞与		78	358	93	557	78	513
			25,533		28,277		26,683

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		3,122	3,716	5,515
2 減価償却費		1,290	1,127	2,677
3 退職給付引当金の 増減額(減少:)		110	2,746	97
4 長期未払金の 増減額(減少:)			1,271	
5 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		151	26	84
6 貸倒引当金の 増減額(減少:)		1	6	15
7 受取利息 及び受取配当金		44	53	63
8 支払利息		126	100	241
9 有形固定資産除却損		12	16	30
10 投資有価証券等評価損		39	1	42
11 投資有価証券売却益		0	0	0
12 持分法による 投資損益(利益:)		23	14	81
13 売上債権の 増減額(増加:)		231	7	252
14 たな卸資産の 増減額(増加:)		1,616	454	1,565
15 仕入債務の 増減額(減少:)		311	175	59
16 未払費用の 増減額(減少:)		1,154	698	410
17 前受金の 増減額(減少:)		235	179	982
18 役員賞与の支払額		80	95	80
19 その他		279	741	277
小計		4,608	3,926	10,811
20 利息及び配当金の受取額		47	64	66
21 利息の支払額		126	100	243
22 法人税等の支払額		1,102	1,667	1,848
営業活動による キャッシュ・フロー		3,426	2,223	8,785
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		1,392	404	2,363
2 無形固定資産の取得 による支出		51	212	85
3 投資有価証券の取得 による支出		0	365	47
4 投資有価証券の売却 による収入		0	1	0
5 貸付けの回収による収入		19	21	30
6 貸付けによる支出		2	8	
7 その他		54	244	97
投資活動による キャッシュ・フロー		1,483	1,211	2,563

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 社債の償還による支出				1,000
2 長期借入金の返済 による支出		421	388	828
3 株式の発行による収入		5,466		5,466
4 自己株式の取得による 支出		0		0
5 配当金の支払額		279	463	434
6 少数株主への配当金の 支払額		5	15	5
財務活動による キャッシュ・フロー		4,760	867	3,197
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		6,703	144	9,419
現金及び現金同等物の 期首残高		1,657	11,077	1,657
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,360	11,221	11,077

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京美術センター (株)テレビ東京照明 (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当社は子会社を全て連結子会社としているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>平成17年 7月 1日に(株)テレビ東京美術センターと(株)テレビ東京照明が合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京美術センター (株)テレビ東京照明 (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブヴィ</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 又は関連会社の主要な会社名 当社は関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 又は関連会社の主要な会社名 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 又は関連会社の主要な会社名 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC. を除き、全て中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TV TOKYO AMERICA, INC. は6月30日を中間決算日としています。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC. を除き、全て連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TV TOKYO AMERICA, INC. は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 制作勘定 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>たな卸資産 制作勘定 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 制作勘定 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。これに係る旧制度の終了部分に係る退職給付引当金と確定拠出年金制度への移管予定額との差額38百万円については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第一号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づき、当連結会計年度において一括して費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として親会社は、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成 15年10月31日 企業会計基準適用指 針第6号)を当中間連結会計期間から 適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>前中間連結会計期間まで営業外費 用「その他」に含めて表示しており ました「為替差損」については営業 外費用の100分の10を超えたため、当 中間連結会計期間より区分掲記する ことに変更しました。 なお、前中間連結会計期間の「為 替差損」は10百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 2,846百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 13,406百万円</p> <p>工具器具備品 834百万円</p> <p>計 17,088百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,945百万円あります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 3,293百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 14,850百万円</p> <p>工具器具備品 798百万円</p> <p>計 18,942百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,639百万円あります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 3,079百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 14,191百万円</p> <p>工具器具備品 833百万円</p> <p>計 18,103百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,792百万円あります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 和解金</p>	<p>1 和解金</p> <p>和解金は主に、平成10年5月3日、富士スピードウェイにおいて当社を共同主催者として開催された自動車レースにおいて事故が発生し、当該事故で負傷したレース参加者が主催者等を被告人として、平成11年11月12日に提起しました損害賠償請求訴訟が、平成17年7月28日に和解に達したことにより生じたものであります。</p>	<p>1 和解金</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 8,360百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円</p> <p>現金及び現金同等物 8,360百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 11,221百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円</p> <p>現金及び現金同等物 11,221百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 11,077百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円</p> <p>現金及び現金同等物 11,077百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,425</td> <td>2,962</td> <td>3,462</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,642</td> <td>1,095</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>287</td> <td>172</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,355</td> <td>4,230</td> <td>4,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,425	2,962	3,462	工具器具備品	1,642	1,095	547	無形固定資産	287	172	115	合計	8,355	4,230	4,124	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,215</td> <td>1,948</td> <td>2,266</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,303</td> <td>529</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>187</td> <td>76</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,706</td> <td>2,555</td> <td>3,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,215	1,948	2,266	工具器具備品	1,303	529	773	無形固定資産	187	76	111	合計	5,706	2,555	3,151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,843</td> <td>3,741</td> <td>3,102</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>988</td> <td>607</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>242</td> <td>141</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,075</td> <td>4,490</td> <td>3,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,843	3,741	3,102	工具器具備品	988	607	381	無形固定資産	242	141	100	合計	8,075	4,490	3,584
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	6,425	2,962	3,462																																																											
工具器具備品	1,642	1,095	547																																																											
無形固定資産	287	172	115																																																											
合計	8,355	4,230	4,124																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	4,215	1,948	2,266																																																											
工具器具備品	1,303	529	773																																																											
無形固定資産	187	76	111																																																											
合計	5,706	2,555	3,151																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	6,843	3,741	3,102																																																											
工具器具備品	988	607	381																																																											
無形固定資産	242	141	100																																																											
合計	8,075	4,490	3,584																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,361 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,822 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,183 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,361 百万円	1年超	2,822 百万円	合計	4,183 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>946 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,261 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,208 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	946 百万円	1年超	2,261 百万円	合計	3,208 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,097 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,542 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,640 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,097 百万円	1年超	2,542 百万円	合計	3,640 百万円																																										
1年内	1,361 百万円																																																													
1年超	2,822 百万円																																																													
合計	4,183 百万円																																																													
1年内	946 百万円																																																													
1年超	2,261 百万円																																																													
合計	3,208 百万円																																																													
1年内	1,097 百万円																																																													
1年超	2,542 百万円																																																													
合計	3,640 百万円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>758 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>719 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	758 百万円	減価償却費相当額	719 百万円	支払利息相当額	39 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>703 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>671 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	703 百万円	減価償却費相当額	671 百万円	支払利息相当額	30 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,447 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,373 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>72 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,447 百万円	減価償却費相当額	1,373 百万円	支払利息相当額	72 百万円																																										
支払リース料	758 百万円																																																													
減価償却費相当額	719 百万円																																																													
支払利息相当額	39 百万円																																																													
支払リース料	703 百万円																																																													
減価償却費相当額	671 百万円																																																													
支払利息相当額	30 百万円																																																													
支払リース料	1,447 百万円																																																													
減価償却費相当額	1,373 百万円																																																													
支払利息相当額	72 百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,431	2,385	953	2,432	4,295	1,863	2,432	3,996	1,564
その他	50	42	8	50	44	6	50	44	6
計	1,482	2,427	945	2,483	4,340	1,856	2,483	4,041	1,557

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,415	3,518	3,443
計	4,415	3,518	3,443

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,313	6,374	59,687		59,687
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	302	109	411	(411)	
計	53,615	6,483	60,099	(411)	59,687
営業費用	50,644	6,190	56,835	(348)	56,486
営業利益	2,970	293	3,264	(62)	3,201

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業区分の主要な事業内容
(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等
(2) ライツ事業.....放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は62百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,020	6,030	59,050		59,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	256	93	350	(350)	
計	53,277	6,124	59,401	(350)	59,050
営業費用	50,058	5,520	55,578	(234)	55,343
営業利益	3,219	603	3,822	(115)	3,706

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業区分の主要な事業内容
(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等
(2) ライツ事業.....放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は115百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	106,155	11,872	118,027		118,027
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	566	209	776	(776)	
計	106,721	12,082	118,803	(776)	118,027
営業費用	101,235	11,837	113,073	(611)	112,461
営業利益	5,485	245	5,730	(164)	5,566

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業区分の主要な事業内容
 (1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等
 (2) ライツ事業.....放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は164百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,115円75銭 1株当たり 中間純利益金額 91円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,275円06銭 1株当たり 中間純利益金額 104円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,184円24銭 1株当たり 当期純利益金額 148円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,755	2,151	3,060
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			93
(うち利益処分による 役員賞与金)	()	()	(93)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,755	2,151	2,965
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,267	20,644	19,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。